

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月19日(水)

事務事業		火災予防啓発事業		担当課	予防課	担当係	予防係	管理番号	4508	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計画分野策別名	大項目	200004	安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令 個別計画等	消防法・深谷市火災予防条例				
		中項目	200001	備えができ、安全・安心なまちづくり						
	小項目	200002	消防・救急体制の充実							
事業概要		火災予防推進のため住宅防火対策と事業所における防火安全対策の構築を図るものである。								
目的 ※何のために		市民の生命、身体及び財産を火災から保護し、被害を軽減する。								
対象 ※誰・何を対象に		一般家庭、事業所								
手段 ※どのように		火災予防運動時の広報活動、防火を呼びかけるのぼり旗の掲出、ティッシュ配布を行う。 防火ポスターコンクール、屋内消火栓操法指導会を開催する。住宅用火災警報器設置推進及びアンケート調査を行う。								
成果 ※何を求めるか		市民の防火安全対策への関心を高め、事業所においては防火安全対策の構築を図る。 住宅用火災警報器の設置率を上げ、住宅火災による被害を低減する。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（                      ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	火災予防啓発事業	303,906
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 火災予防広報					・			
		・ 屋内消火栓操法指導会					・			
		・ 防火ポスターコンクール					・			
		・ 住宅用火災警報器設置普及活動					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	862,000	799,000	409,000	364,000	453,000	431,000
	決算額	846,756	796,168	390,466	303,906	0	0
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
人件費	他特定財源	572,000	557,000	358,000	106,000	453,000	431,000
	一般財源	274,756	239,168	32,466	197,906	0	0
	従事職員数(人)	1.80	1.30	1.20	1.15	1.30	1.30
	人件費相当試算 ※1	14,002,200	10,116,600	9,433,200	9,356,400	10,576,800	10,576,800
(総事業費試算)		14,848,956	10,912,768	9,823,666	9,660,306	11,029,800	11,007,800

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

# 事務事業評価表

## 3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし								
		年度別目標値の設定根拠																	
		実績値の出所・算出式																	
□	活動指標 1	住宅用火災警報器普及啓発活動回数	目標値 実績値	回	6.00 6.00	7.00 5.00	7.00 5.00	7.00 1.00	7.00 0.00	7.00 0.00	□								
		年度別目標値の設定根拠			過去数年における催し等を参考に目標値を設定し普及啓発を行う。														
		催し等に参加した実施回数																	
□	活動指標 2	防火ポスターコンクール出展数	目標値 実績値	枚	537.00 436.00	500.00 557.00	500.00 519.00	500.00 274.00	500.00 0.00	500.00 0.00	□								
		年度別目標値の設定根拠			過去数年における出展数を参考に目標値を設定する。														
		管内小学校における出展数																	
□	活動指標 3	屋内消火栓操法指導会開催数	目標値 実績値	回	1.00 0.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	□								
		年度別目標値の設定根拠			大会を毎年開催し、実施する。														
		大会開催数																	
■	成果指標 1	住宅用火災警報器設置率	目標値 実績値	%	100.00 73.60	100.00 74.20	100.00 75.40	100.00 78.20	100.00 0.00	100.00 0.00	□								
		年度別目標値の設定根拠			無作為抽出し、アンケートを実施する。														
		アンケート調査による設置率																	
■	成果指標 2	コンクールにより火災の原因や対策を理解した児童の割合	目標値 実績値	%	100.00 0.00	100.00 90.00	100.00 90.00	100.00 95.00	100.00 0.00	100.00 0.00	□								
		年度別目標値の設定根拠			コンクール出展者へのアンケートを実施する。														
		アンケート調査による割合																	
■	成果指標 3	屋内消火栓操法指導会基準タイムクリアの割合	目標値 実績値	%	100.00 0.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	□								
		年度別目標値の設定根拠			技術の習得を目指し目標値設定をする。														
		クリアチーム数／出場数×100																	

## 4. 観点別評価 (A: 目標値どおり (以上) B: ほぼ目標値どおり C: 目標未達成 - : 目標値の設定がないもの)

活動 (意図した活動を行っているか)	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 無作為抽出した家庭215世帯を対象に住宅用火災警報器の設置調査を実施する。しかし、新型コロナウイルス感染拡大により各種イベント等が中止となり普及啓発活動はできなかった。また、屋内消火栓操法指導会も同様に中止となる。防火ポスターコンクールは、児童から274名の応募が昨年より半減した。
成果 (意図した成果が上がっているか)	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 住宅用火災警報器設置調査の設置率は埼玉県の前年度を上回る結果で、普段からの啓発活動の結果により市民の防火意識が向上したものである。防火ポスターコンクールの応募数は大幅に減少したが、火災原因や対策を理解した児童の割合は前年度よりも増加した。
効率性 (効率的に事務を行っているか)		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明
評価者		予防課長補佐兼係長 青木 健一

## 5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	屋内消火栓操法指導会は、事業所における防火意識の高揚と初期消火体制の強化に繋がり、その火災予防啓発は大いに有効であるが、年々参加チーム数は減少している。 住宅用火災警報器の設置率は、年々増加しているが、埼玉県、あるいは全国平均より低い状況である。住宅用火災警報器は、就寝時の火災で逃げ遅れの死者を減らすのに有効であることから、設置が不可欠である。各種イベント、消防訓練等で予防課のみならず組織全体で対応できるように取り組んでいく。
達成状況及びその効果	屋内消火栓操法指導会は、火災発生時建物に設置してある屋内消火栓設備を使用して有効な初期消火を行うため、事業所の従業員がその取扱いに慣れてもらうために行っているが、実施に向け事務を進めていたが新型コロナウイルス感染防止の観点から中止になった。住宅用火災警報器の設置率は、78.2%で埼玉県平均値(78.1%)を若干であるが上回ることができた。しかし、全国平均値(82.6%)には届いていない現状である。

# 事務事業評価表

## 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	火災予防啓発事業	担当課	予防課	担当係	予防係	管理番号	4508
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者 予防課長 小暮 誠				

## 7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	屋内消火栓操法指導会は、事業所における防火意識の高揚と初期消火体制の強化に繋がり、その火災予防啓発は大いに有効であるが、年々参加チーム数は減少しているため、引き続き事業所に参加を呼びかけなければならない。住宅用火災警報器の設置率は、年々増加し、埼玉県の前平均値（78.1%）より若干上回り、全国平均値（82.6%）より低い状況である。住宅用火災警報器は、就寝時の火災で逃げ遅れの死者を減らすのに有効であることから、設置が不可欠である。各種イベント消防訓練等で予防課のみならず組織全体で対応できるように取り組んでいく。
--------	--

## 8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	住宅用火災警報器の未設置世帯に対して早期に設置することを一層促進するとともに、老朽化した住宅用火災警報器の交換などの適切な維持管理を促進することが重要である。交換の際には、連動型住宅用火災警報器、火災以外の異常を感知して警報する機能や音や光を発する補助警報装置を併設した住宅用火災警報器など付加的な機能も併せもつ機器などへの交換を促す必要があり、定期的にパンフレット等で市民に周知する。また、住宅火災において、寝具や衣類が着火物となって死者等が発生していることから、防災品の普及を推進することが重要である。
-------	---

## 9. 評価指標グラフ

